

代表質問に立つ、大島よしえ議員(9月27日、都議会本会議)



福祉を守る都政への転換を

日本共産党の提案

- ◆国保料の負担を軽減するため、区市町村に支援を
- ◆後期高齢者医療保険料の負担軽減を
- ◆人間ドック費用への助成を
- ◆シルバーパスに三千円、五千円券の新設を。多摩モノレール、東京メトロでも利用できるように

共産党の大島都議は代表質問で、都民の深刻な生活実態を示し、福祉充実に全力を尽くすよう知事に迫りました。

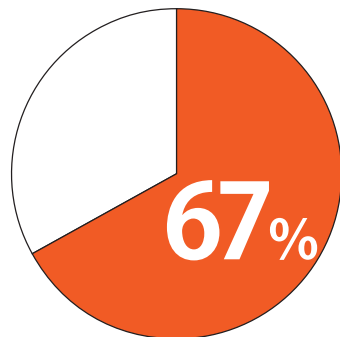
「保険料が払えない。国保料6000円、介護保険料は夫婦で9840円、後期高齢者医療保険料は月2万円。(窓口での)医療費も月約2万円かかり、とても生活できない」都内での「国保・医療なんでも相談会」に寄せられた声です。

えた人が窓口負担3割の人の7%に上っています(グラフ)。しかも今年度は国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料がそろって値上げされ、大幅な負担増となりました。大島都議は、石原知事がこうした低福祉・高負担の実態を直視し、福祉施策を充実させるよう強く求め、具体的施策を提案しました(上表)。



討論に立つ、あぜ上三和子都議(10月4日、都議会本会議)

3人に2人が「医療費が負担」



※自己負担3割の人のうち、「とても負担」「やや負担」と回答した人の割合。日本医師会のアンケート調査

世界も認める “日本は低福祉・高負担”

日本が低福祉・高負担であることは、先進国が集まる国際機関であるOECD(経済協力開発機構)からも指摘されています。OECDが2007年に出したレポートは、日本の低所得者層が受け取る公的支出はOECD平均の6割にすぎないのに、直接税の負担は1.2倍に上ることを示し、これを改善するよう勧告しているのです。

現実をアベコベに描く 石原知事をきびしく批判

石原知事は「高福祉・低負担の社会保障制度は今後は成り立ちえない」と、現実を逆に述べ、都民への支援に背を向けました。これにたいし、討論で日本共産党のあぜ上三和子都議は、「高齢者の福祉に予算をふりむけないという知事の姿勢を示すもの」「国民は健康で文化的な権利を有するとの憲法25条とあいられない」と厳しく批判しました。

ご意見・ご感想をおよせください 電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790



清水ひで子
八王子市選出



大島よしえ
足立区選出



古館 和憲
板橋区選出



あぜ上三和子
江東区選出



吉田 信夫
杉並区選出



たぞえ民夫
世田谷区選出



かち佳代子
大田区選出



大山とも子
新宿区選出